



2020年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年9月7日

上場会社名 株式会社 学情
 コード番号 2301 URL <https://company.gakujo.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
 四半期報告書提出予定日 2020年9月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 中井 清和

(氏名) 大西 浩史

TEL 06-6346-6830

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期第3四半期の業績(2019年11月1日～2020年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期第3四半期	3,833	△22.1	545	△52.9	681	△44.2	452	△46.1
2019年10月期第3四半期	4,923	5.4	1,156	9.3	1,220	5.4	839	6.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年10月期第3四半期	31.30	31.23
2019年10月期第3四半期	57.18	57.05

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期第3四半期	11,289	10,526	93.0	730.52
2019年10月期	12,187	10,827	88.6	743.57

(参考)自己資本 2020年10月期第3四半期 10,496百万円 2019年10月期 10,796百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年10月期	—	18.00	—	19.00	37.00
2020年10月期	—	15.00	—	—	—
2020年10月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年10月期の業績予想(2019年11月1日～2020年10月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	△20.3	1,012	△47.8	1,157	△43.1	788	43.8	54.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年10月期3Q	15,560,000 株	2019年10月期	15,560,000 株
② 期末自己株式数	2020年10月期3Q	1,191,902 株	2019年10月期	1,039,902 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年10月期3Q	14,452,244 株	2019年10月期3Q	14,683,183 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の3ページ「1. (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。なお、実際の業績等は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2019年11月1日～2020年7月31日)におけるわが国経済は、全世界において新型コロナウイルス感染症流行の収束が見通しにくい状況の中、さらに冷え込むこととなっていました。飲食や娯楽、旅行・ホテル業などをはじめとして様々な業界に影響がでており、2020年7月の有効求人倍率は前月を0.03ポイント下回った1.08倍と、7カ月連続で下回ることとなりました。

このような状況の中、当社におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の中で出された緊急事態宣言、自粛要請を受けて、4月及び5月に開催を予定していた「就職博」・「転職博」の開催を中止、または延期した結果、当第3四半期累計期間における売上高は38億33百万円(前年同期比77.9%)、経常利益は6億81百万円(前年同期比55.8%)となりました。また、特別損失として、イベント中止損失を17百万円計上しております。なお、6月以降の「就職博」・「転職博」につきましては、緊急事態宣言、自粛要請が解除されたことを受けて、感染防止対策を十分に行いながら開催しております。

なお、主たる事業である「就職情報事業」につきましては、次のとおりであります。

当第3四半期累計期間(2019年11月1日～2020年7月31日)における新卒採用市場につきましては、採用活動初期段階は、3月の広報解禁日より早い時期から2021年3月卒業予定の学生とのコミュニケーションを図ろうとする企業ニーズは高い状態で推移しましたが、現在も収束していない新型コロナウイルス感染症の流行は、採用活動全体に影響を及ぼしております。

「就職博」に関しましては、同業他社が2月下旬以降の合同企業セミナーを中止する中、当社は、感染防止対策を十分に行いながら3月まで開催を継続したことによって、同業他社の受け皿としての需要も高まりました。6月以降に関しては、緊急事態宣言、自粛要請が解除されたことを受けていち早く開催を再開し、企業と学生・求職者のマッチング機会の確保に努めました。しかし、4月及び5月の「就職博」・「転職博」の開催を中止、または延期した影響により、「就職博」全体の売上高は12億80百万円(前年同期比62.2%)となりました。

一方、新卒学生向け就職サイト「あさがくナビ」に関しましては、業界初の「通年採用対応型」機能を搭載したことに加えて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって会社説明会・面接を自粛する企業の間で、2018年から導入していたWEB面接機能「スマ面」の利用が拡大したこともあり、「あさがくナビ」の売上高は7億87百万円(前年同期比127.6%)となりました。

20代向け転職サイトNo.1の実績を誇り、登録会員数が150万人を超えた「Re就活」に関しましては、緊急事態宣言、自粛要請の前後の期間において、一旦、中途採用活動そのものを控える動きが強まり、「Re就活」の売上高は7億67百万円(前年同期比74.9%)となりました。その結果、当第3四半期累計期間における就職情報事業全体の売上高は36億53百万円(前年同期比77.2%)となりました。

なお、緊急事態宣言、自粛要請が解除されて以降は新卒採用活動を再開する企業は着実に増え始めており、第4四半期にかけて駆け込み需要が増加することが予測されます。また、2022年3月卒業予定の学生に対しましては、今後より一層浸透していく「オンライン就活」に対応する形で、合同形式のオンラインセミナーの開催数を増やしており、すでに多くの学生が参加しています。

総じて、現時点においても企業の新卒・若手人材採用意欲自体は底堅いものがあり、各企業の事業展開が正常化して行く過程で、急速に20代社会人の採用活動再開が本格化して行く可能性があります。その場合、登録会員数が150万人を超えた「Re就活」を利用する企業が再度増加すると予測しております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、若者の働き方に対する考え方は大きな変化を見せておりません。

ひとつは「地方就職への興味」です。当社の調査結果においてもテレワークを駆使して地方で自分らしく活躍したいという若手社会人は増加しており、各省庁や地方自治体が地方就職促進のための雇用対策事業を多く実施することが予想されます。当社は以前より20代通年採用を提唱し、主に東名阪といった大都市圏を中心とした雇用対策事業の受託実績がありますが、この流れは、これが一気に全国規模へと拡大していく大きな変化であるととらえています。

もうひとつは「中堅・中小企業志望者の増加」です。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で新卒の就活環境も大きく変化し、漠然としていた就活を見つめなおす中において、企業の知名度・規模といった外形よりも自分の力を発揮しやすい環境や自分らしく働ける環境を重視する若者が増えており、それは中堅・中小企業のニーズとも合致します。元々、学生～20代社会人と優良な中堅・中小企業の両者を通年でマッチングすることは当社の得意分野ではありますが、オンラインとリアルを組み合わせることでこの流れはさらに加速するものと予測しております。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比べ8億97百万円減少し、112億89百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ7億46百万円減少し、58億8百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少7億90百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ1億51百万円減少し、54億80百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少1億25百万円、繰延税金資産の減少29百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ5億96百万円減少し、5億23百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少4億29百万円、賞与引当金の減少1億32百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ著増減がなく、2億39百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ3億円減少し、105億26百万円となりました。これは主に、四半期純利益4億52百万円、配当金の支払い4億91百万円、自己株式の取得による自己株式の増加2億4百万円及び自己株式の処分による自己株式の減少11百万円、その他有価証券評価差額金の減少80百万円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年10月期の業績予想につきましては、計画通り推移しており、2020年6月8日に公表しました通期業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,895,468	4,650,200
受取手形及び売掛金	1,331,941	541,391
有価証券	100,880	300,620
未成制作費	15,921	30,429
前払費用	86,581	109,938
未収還付法人税等	—	145,879
その他	125,287	30,682
貸倒引当金	△424	△172
流動資産合計	6,555,655	5,808,970
固定資産		
有形固定資産		
建物	671,046	671,046
減価償却累計額	△333,778	△346,805
建物(純額)	337,267	324,241
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△5,720	△5,767
構築物(純額)	439	392
機械及び装置	3,428	3,428
減価償却累計額	△3,183	△3,209
機械及び装置(純額)	244	218
工具、器具及び備品	34,192	37,232
減価償却累計額	△19,218	△21,564
工具、器具及び備品(純額)	14,973	15,667
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	879,382	866,977
無形固定資産		
ソフトウェア	266,008	291,946
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	272,513	298,451
投資その他の資産		
投資有価証券	4,015,536	3,890,229
長期前払費用	21,816	20,166
前払年金費用	25,492	10,151
繰延税金資産	169,272	139,739
差入保証金	89,475	89,296
保険積立金	158,470	165,913
その他	6,500	6,500
貸倒引当金	△6,500	△6,500
投資その他の資産合計	4,480,064	4,315,496
固定資産合計	5,631,960	5,480,925
資産合計	12,187,616	11,289,896

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	253,375	161,965
未払金	60,865	175,043
未払法人税等	429,746	—
賞与引当金	197,500	65,000
その他	178,320	121,031
流動負債合計	1,119,807	523,040
固定負債		
長期末払金	217,800	217,800
長期預り保証金	22,618	22,146
固定負債合計	240,418	239,946
負債合計	1,360,225	762,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	3,341,901	3,354,476
利益剰余金	7,064,717	7,025,576
自己株式	△1,122,399	△1,316,004
株主資本合計	10,784,218	10,564,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,435	△67,875
評価・換算差額等合計	12,435	△67,875
新株予約権	30,736	30,736
純資産合計	10,827,390	10,526,909
負債純資産合計	12,187,616	11,289,896

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)
売上高	4,923,663	3,833,539
売上原価	1,724,624	1,360,875
売上総利益	3,199,038	2,472,663
販売費及び一般管理費	2,042,542	1,927,620
営業利益	1,156,496	545,043
営業外収益		
受取利息	523	482
有価証券利息	59,102	66,468
受取配当金	3,257	15,115
受取家賃	35,153	34,452
投資有価証券売却益	7,686	20,977
その他	1,485	14,367
営業外収益合計	107,208	151,863
営業外費用		
不動産賃貸原価	6,678	6,827
投資有価証券売却損	25,551	—
投資事業組合運用損	4,494	6,137
その他	6,188	2,608
営業外費用合計	42,913	15,574
経常利益	1,220,792	681,332
特別損失		
イベント中止損失	—	17,342
特別損失合計	—	17,342
税引前四半期純利益	1,220,792	663,990
法人税、住民税及び事業税	341,920	146,633
法人税等調整額	39,311	64,944
法人税等合計	381,232	211,577
四半期純利益	839,559	452,413

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年3月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式162,500株の取得を行いました。この自己株式の取得等により、当第3四半期累計期間において自己株式が193,604千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が1,316,004千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。